令和元年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、令和元年中に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年より10件減で、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.1（前年2.3）であり、昨年と同様に低い件数で推移しています。

2. 火災の現況と最近の動向

平成30年と比較すると、出火件数は10件（△ 8.8%）減少しており、内、建物火災が8件（10.1%）減少、車両火災は4件（40%）減少、その他の火災は2件（8.3%）増加しています。また、負傷者は28名と前年に比べ7名（△ 20%）減少しています。(第１表参照)

第１表　火災の状況

区　　分	平成30年 (A)	比率 (%)	令和元年 (B)	比率 (%)	増減 (C) (B)－(A)	増減率 (C)／(A) ×100
出火件数 (件)	113		103		△ 10	△ 8.8%
建物火災	79	70.0	71	69.0	△ 8	△ 10.1%
車両火災	10	8.8	6	5.8	△ 4	△ 40%
その他の火災	24	21.2	26	25.2	2	8.3%
焼損棟数 (棟)	100		81		△ 19	△ 19%
全焼	12	12	11	13.6	△ 1	△ 8.3%
半焼	8	8	7	8.6	△ 1	△ 12.5%
部分焼	24	24	13	16.0	△ 11	△ 45.8%
ぼや	56	56	50	61.8	△ 6	△ 10.7%
建物焼損床面積 (㎡)	1,698		1,460		△ 238	△ 14%
建物焼損表面積 (㎡)	173		221		48	27.7%
死者 (人)	3		7		4	133.3%
負傷者 (人)	35		28		△ 7	△ 20%
り災世帯数 (世帯)	70		61		△ 9	△ 12.9%
全損	17	24.3	8	13.1	△ 9	△ 52.9%
半損	4	5.7	7	11.5	3	75%
小損	49	70	46	75.4	△ 3	6.1%
り災人員 (人)	145		139		△ 6	△ 4.1%
損害額 (千円)	103,852		141,296		37,444	36.1%
建物火災	98,166	94.5	133,910	94.8	35,744	36.4%
車両火災	4,647	4.5	1,340	0.9	△ 3307	△ 71.2%
その他の火災	1,039	1.0	6,046	4.3	5007	481.9%
爆発	0		0		0	
出火率	2.3		2.1		△ 0.2	△ 8.7%

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 69%

令和元年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の 69%で最も高い比率を占めています。　（第１表参照）

⑵　冬季は火災件数、損害額がともに多い

令和元年中の出火件数を四季別にみると、火気を使用する機会の多い春季及び冬季の出火件数及び損害額が最多と言えます。　（第２表参照）

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 30 年				令和元年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	35	31%	41,430	40%	28	27%	11,512	8%
夏季（6 月～8 月）	25	22%	9,358	9%	16	16%	18,695	13%
秋季(9 月～11 月)	19	17%	11,414	11%	19	18%	50,385	36%
冬季(12 月～2 月)	34	30%	41,650	40%	40	39%	60,704	43%
合　　計	113	100%	103,852	100%	103	100%	141,296	100%

⑶　初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

令和元年中の初期消火の方法についてみると、汲み置き等の水を使用したものが 52 件（50%）で、初期消火が行われたもの 68 件（66%）の中で最も高い比率になっており、次いで消火器 15 件（15%）となっています。

一方で初期消火が行われなかったものは、35 件（34%）で初期消火の実施割合は横ばいです。　（第３表参照）

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	消火器		汲み置き等		そ の 他		初期消火なし		合　計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 27 年	21	20%	37	35%	10	9%	38	36%	106	100%
平成 28 年	18	17%	38	36%	7	7%	42	40%	105	100%
平成 29 年	5	5%	38	37%	8	8%	52	50%	103	100%
平成 30 年	19	17%	39	34%	10	9%	45	40%	113	100%
令和元年	15	15%	52	50%	1	1%	35	34%	103	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

令和元年中の**建物火災の件数は 71 件**で、このうち、出火原因が放火及び放火の疑いを除く件数は、56 件となっています。 **（第６表参照）**

ア 建物火災による焼損床面積が多いのは防火造建物

令和元年中における建物火災の件数は昨年よりも 8 件減少しており、内訳をみると全焼、半焼、部分焼及びぼや、全ての区分で焼損棟数が減少しています。損害では、焼損床面積がわずかに減少し、損害額は増加しています。 **（第１表参照）**

建物の構造を見ると、木造と耐火を合わせた出火件数は 50 件で建物火災全体の割合は 70%となります。その他の構造の件数は少ないが 1 件当たりの焼損面積及び損害額が大きいことが分かります。

（第４表参照）

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				令和元年				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	23	25	18	25	32	620	19.4	56,014	1,750
耐火造	29	22	32	27	18	237	13.2	31,082	1,726.8
防火造	4	4	6	9	6	85	14.2	27,709	4,618.2
準耐火木造	0	0	0	0	2	0	0	15	7.5
準耐火非木造	3	6	4	6	5	51	10.2	5,228	1,045.6
その他・不明	4	6	8	12	8	467	58.4	13,862	1,732.8
建物全体	63	63	68	79	71	1460	20.6	133,910	1,886

イ 火元建物の用途別状況

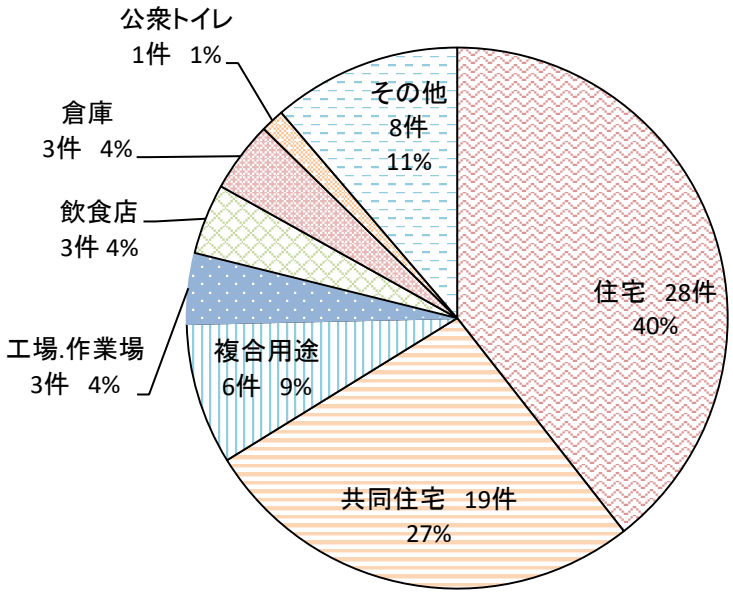
建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅、共同住宅で全体の67%を占めています。

次いで、複合用途が 9%となっています。

なお、その他の 11%は、物販店、事務所、納屋などです。

（第１図参照）

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

令和元年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では１件の火災につき１万円未満の損害のものが 31 件であり、全体の 44%を占めています。

１件あたりの損害額で最も多いものは、2,684 万１千円で専用住宅の全焼火災によるものとなっており、次いで、2,084 万９千円の事務所の火災となっています。

また、焼損床面積 10 ㎡未満の建物火災が 51 件で全体の 72%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

１件あたりの最も大きい焼損床面積は、261 ㎡、次いで、162 ㎡のそれぞれ倉庫火災となっています。　（第５表参照）

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数（火元）

損　害　額（千　円）	出火件数（件）	焼　損　床　面　積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	31	10 未満	51
10 以上　50 未満	11	10 以上　20 未満	4
50 以上　100 未満	12	20 以上　30 未満	3
100 以上　500 未満	10	30 以上　40 未満	1
500 以上　1,000 未満	2	40 以上　50 未満	2
1,000 以上　2,000 未満	3	50 以上　100 未満	4
2,000 以上　4,000 未満	2	100 以上　150 未満	4
4,000 以上　5,000 未満		150 以上　200 未満	1
5,000 以上		200 以上	1
合　計	71	合　計	71

エ　建物火災はこんろ、放火、たばこによるものが多い

令和元年中の建物火災の主な原因は、こんろ 18 件（25.4%）と最も多く、次いで、放火 10 件（14.1%）たばこ 10 件（14.1%）によるものの順となっています。（第６表参照）

こんろを原因とする火災の発生経過は、放置する、忘れるが発生 18 件中 10 件（55.6%）と実に半数以上を占めます。その他の８件には、可燃物が動いて火源に触れる、加熱する、引火するなどがあります。

こんろからの火災は、使用中の不注意が火災発生に繋がっていると考えられます。

例年、放火やたばこからの火災件数も多いので特に注意が必要です。

第６表　建物火災の主な出火原因

平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
たばこ	18	たばこ	10	放火	16	こんろ	16	こんろ	18
こんろ	7	その他	8	たばこ	11	放火	12	放火	10
電気機器	7	放火	7	不明	7	その他	9	たばこ	10
その他	7	こんろ	6	こんろ	6	ストーブ	5	不明	8
放火	6	配線器具	6	電気機器	5	配線器具	5	その他	6
配線器具	5	放火の疑い	6	放火の疑い	5	電気機器	5	電灯・電話等の配線	5
放火の疑い	5	不明	5	配線器具	5	不明	5	放火の疑い	5
不明	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	5	配線器具	3
電気装置	1	ストーブ	4	その他	4	放火の疑い	5	ストーブ	2
ストーブ	1	電気機器	3	火遊び	2	たばこ	3	ライター	2
灯火	1	電気装置	1	ライター	1	ライター	2	灯火	1
取灰	1	ライター	1	ストーブ	1	電気装置	2	焼却炉	1
		溶接機	1	たき火	1	火遊び	2		
		自然発火	1			溶接機	2		
						灯火	1		

⑵　車両火災

令和元年中の**車両火災の出火件数は 6 件**で、前年に比べ 4 件減少しています。また、車両火災による損害額は前年の 204 万円に対し 132 万円に減少しています。

出火原因としては、ライターによる放火やたばこによるものなどがあります。

（第７表参照）

第７表　車両火災の状況

	平成 30 年	令和元年	増減数
出 火 件 数　（件）	10	6	△4
損　害　額　（千円）	2,040	1,320	△720

⑶　その他の火災

令和元年中の**その他の火災の出火件数は 26 件**で、前年に比べ 2 件増加しています。

（第８表参照）

主な出火原因を見ると、放火・放火の疑い 13 件、たばこ 4 件となります。

第８表　その他の火災の内訳

出　火　箇　所		平成 30 年		令和元年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	6	25%	7	27%
	公園	2	8.3%	5	19.2%
	河川敷等	2	8.3%	1	3.8%
	軌道敷	1	4.2%	0	0%
	道路	5	20.8%	4	15.4%
	墓地	1	4.2%	0	0%
	空地	2	8.3%	1	3.8%
	ごみ集積所	4	16.7%	1	3.8%
そ　の　他		1	4.2%	7	27%
合　　計		24	100%	26	100%

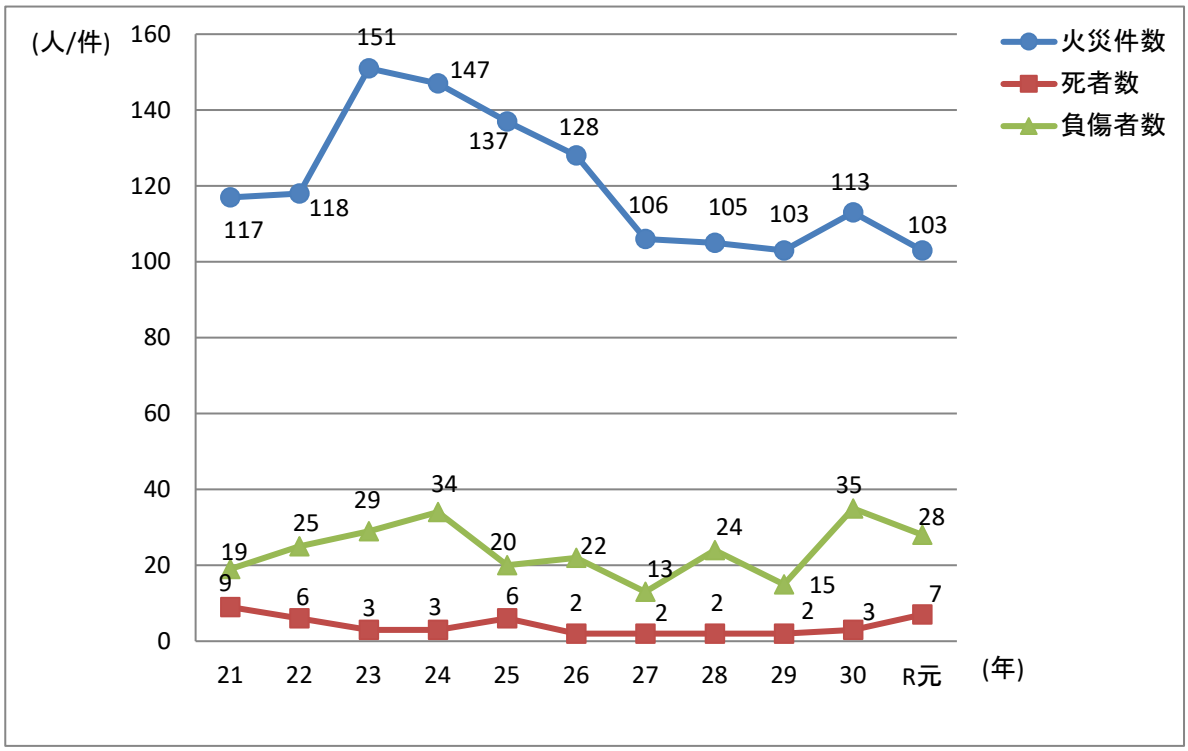
5. 火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

令和元年中の**火災による死者数は 7 人**で前年に比べ 4 人増加、**負傷者は 28 人**で、前年に比べ 7 人減少しています。負傷者が発生した火災は 20 件でそのうち 15 件で初期消火が実施されています。初期消火を実施する際に負傷ことがありますので注意が必要です。

（第２図参照）

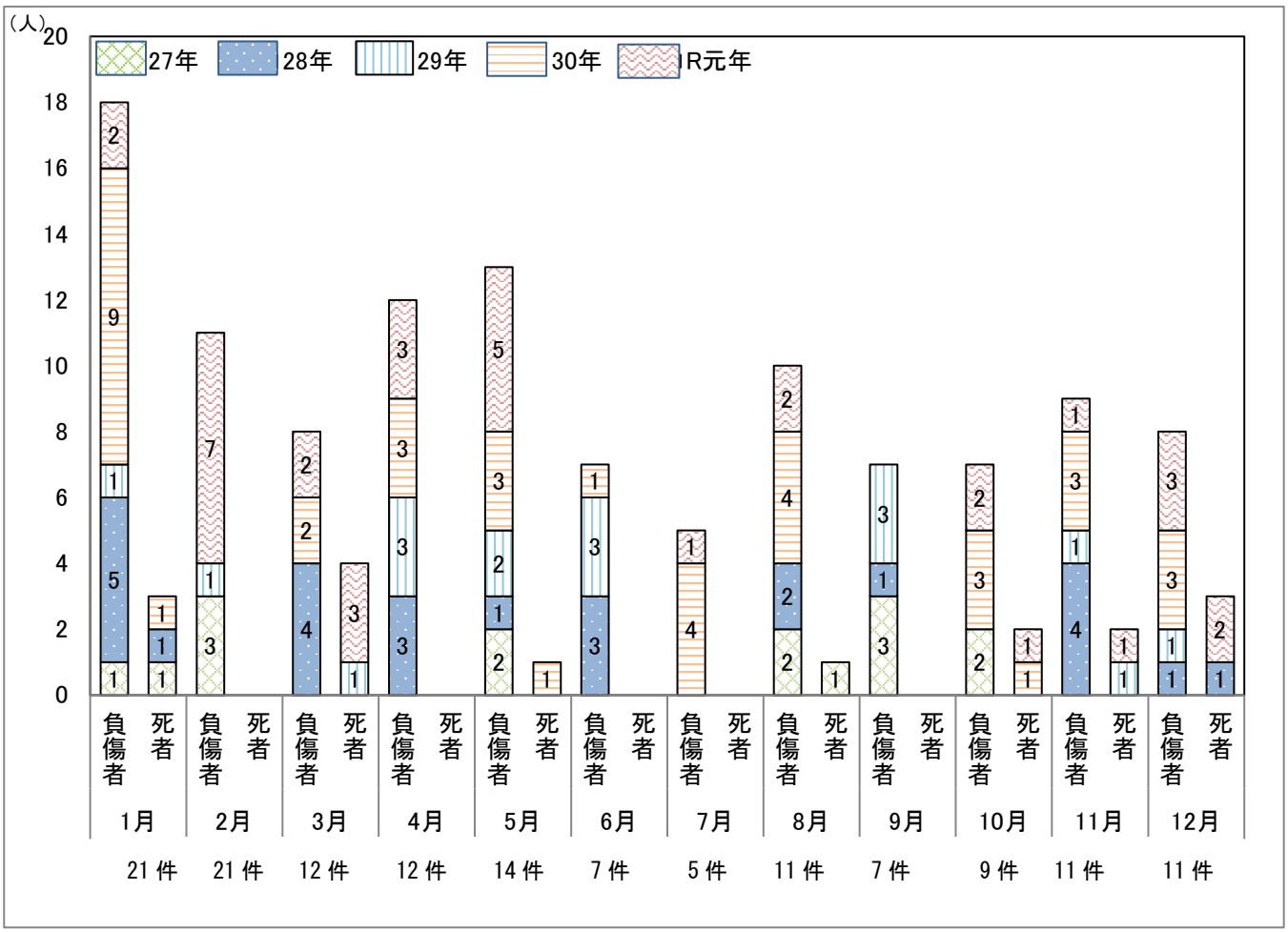
第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



ア　火災による死傷者は 11 月から 1 月に多く発生

過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、ストーブ等火気を使用する機会が多い 11 月から 1 月に多く発生しています。（第３図参照）

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況

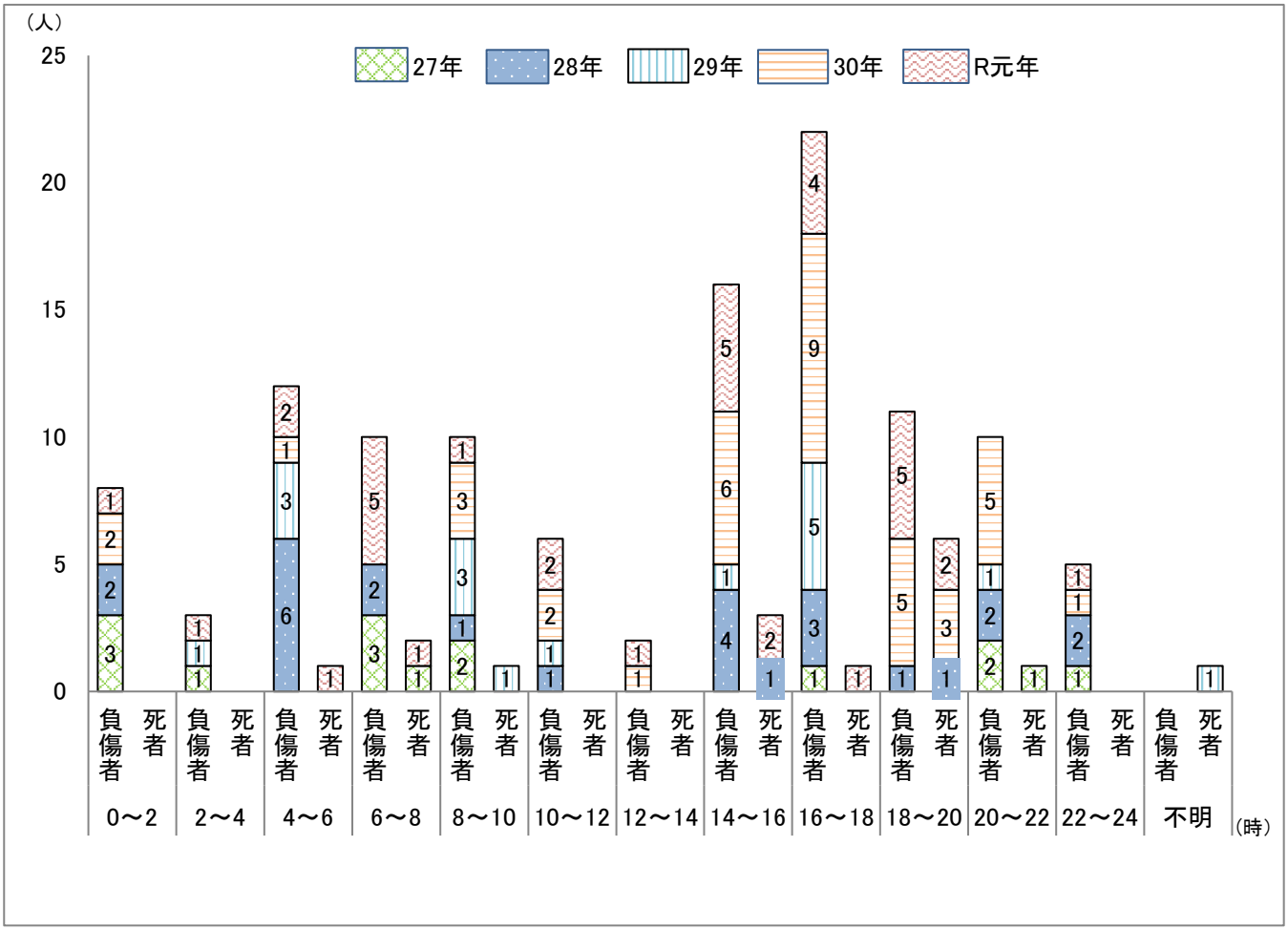


イ　死者が発生した火災において時間帯の偏りはみられない

過去５年間の火災による死者の発生は合計すると 16 人で、死者の発生時間帯に目立った偏りは見られません。死者の発生要因として最も多いのは逃げ遅れによるものとなっています。

負傷者の発生は 115 人で、時間帯別にみてみると、全時間帯で負傷者は発生していますが特に 16 時から 18 時の時間帯で多数発生しています。（第４図参照）

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移

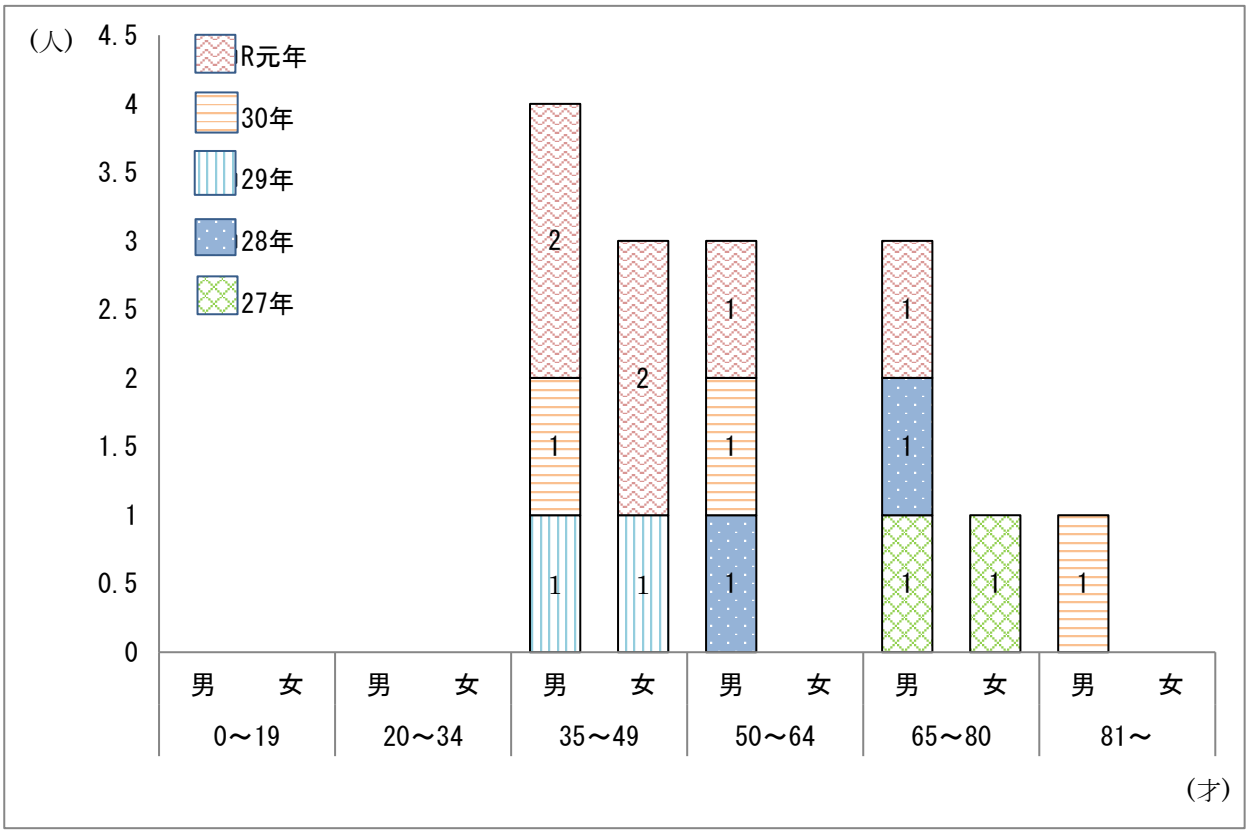


ウ　過去５年では高齢者の死者が 45%

令和元年中の火災による死者は７人で、死因は火傷や一酸化炭素中毒などによるものとなっています。

（第５図参照）

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



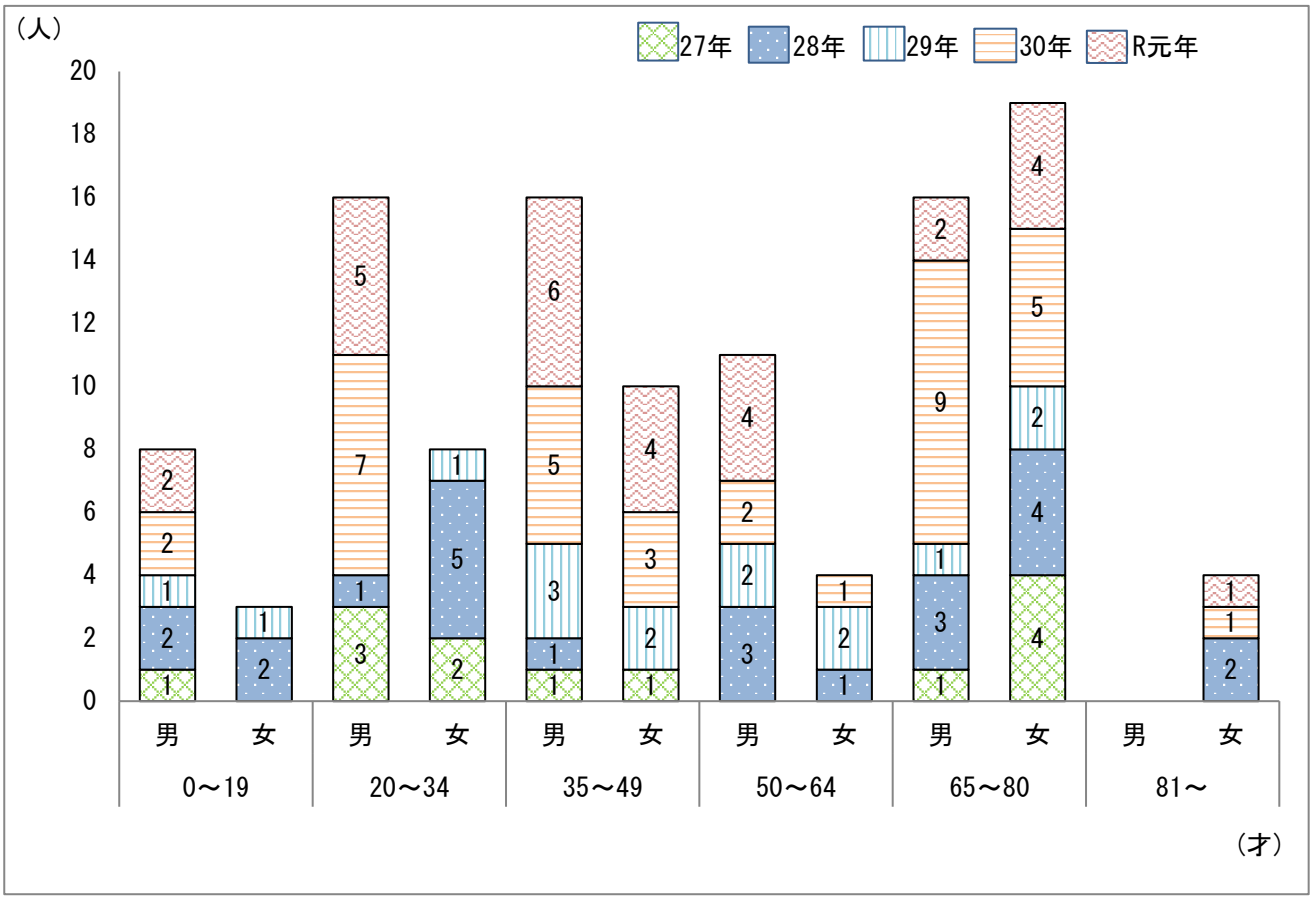
エ　過去５年では負傷者の 68%が応急消火義務者

令和元年中の火災による負傷者は 28 人で、そのうち応急消火義務者が 18 人です。そのほとんどが消火中及び避難中に火傷を負っています。

また、過去５年でみても火災による負傷者は、115 人中 78 人が応急消火義務者となっています。

年齢や性別を問わず負傷者は発生していますが、その多くは消火中であるため消火を行う際は注意が必要です。　（第６図参照）

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



⑵　住宅（共同住宅除く）火災における住宅用火災警報器の設置状況

平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化されました。

令和元年中の住宅火災 28 件の内、住宅用火災警報器が設置されていたのは 8 件でした。

住宅用火災警報器が設置されている住宅は 8 件中、全焼が 1 件、半焼が 1 件、部分焼が 1 件、ぼやが 5 件でしたが、設置されていない住宅は 20 件中、全焼が 3 件、半焼 1 件、部分焼 5 件、ぼやが 11 件と、火災数、焼損面積、損害額のいずれにおいても、住宅用火災警報器が設置されている住宅を上回りました。このことからも、住宅用火災警報器を設置することは、火災を早期に発見でき、被害の軽減に効果があることがわかります。

6. 火災による損害額

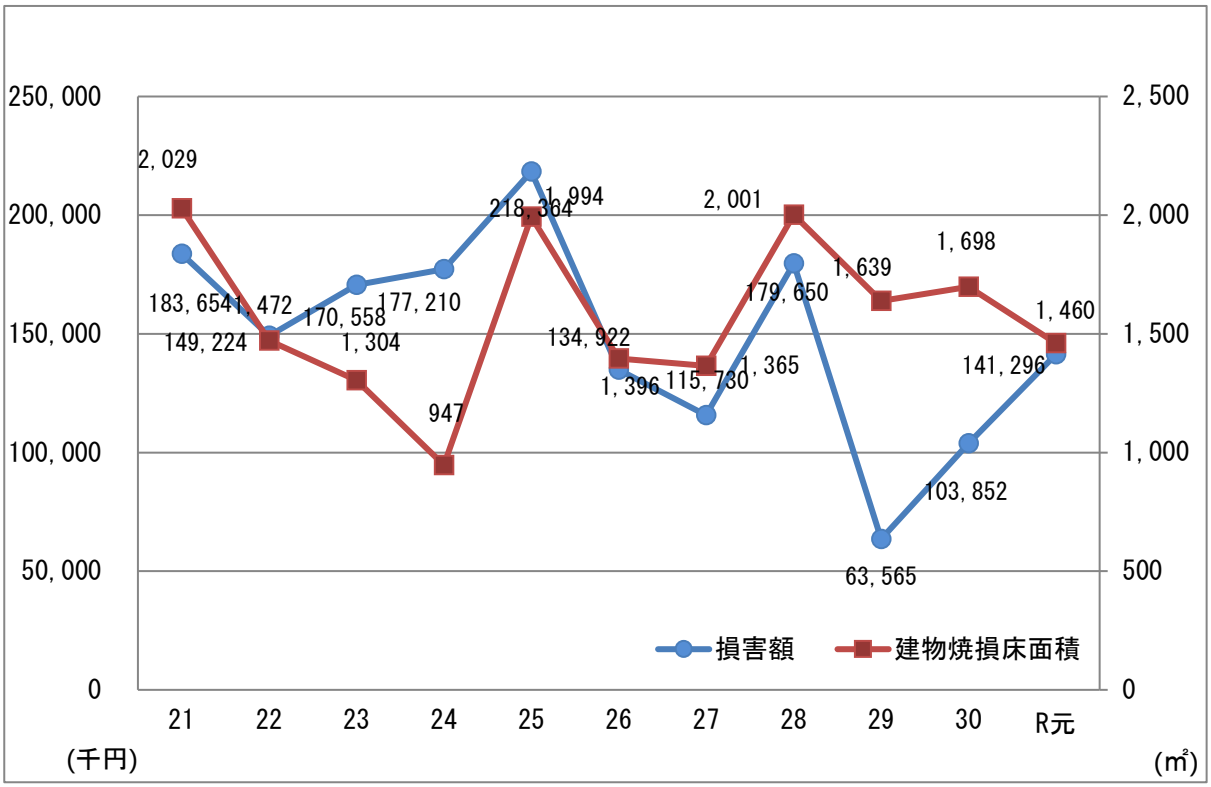
松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

令和元年中の損害額は 1 億 4,129 万 6 千円で、前年に比べて 3,744 万 7 千円増加しました。

昨年と比べ、焼損面積は 238 ㎡減少していますが、損害額は大幅に増加しています。これは、建物火災の損害額が増加したことが原因と考えられますが、直近 10 年でみると平均額といえます。

（第８図参照）

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移

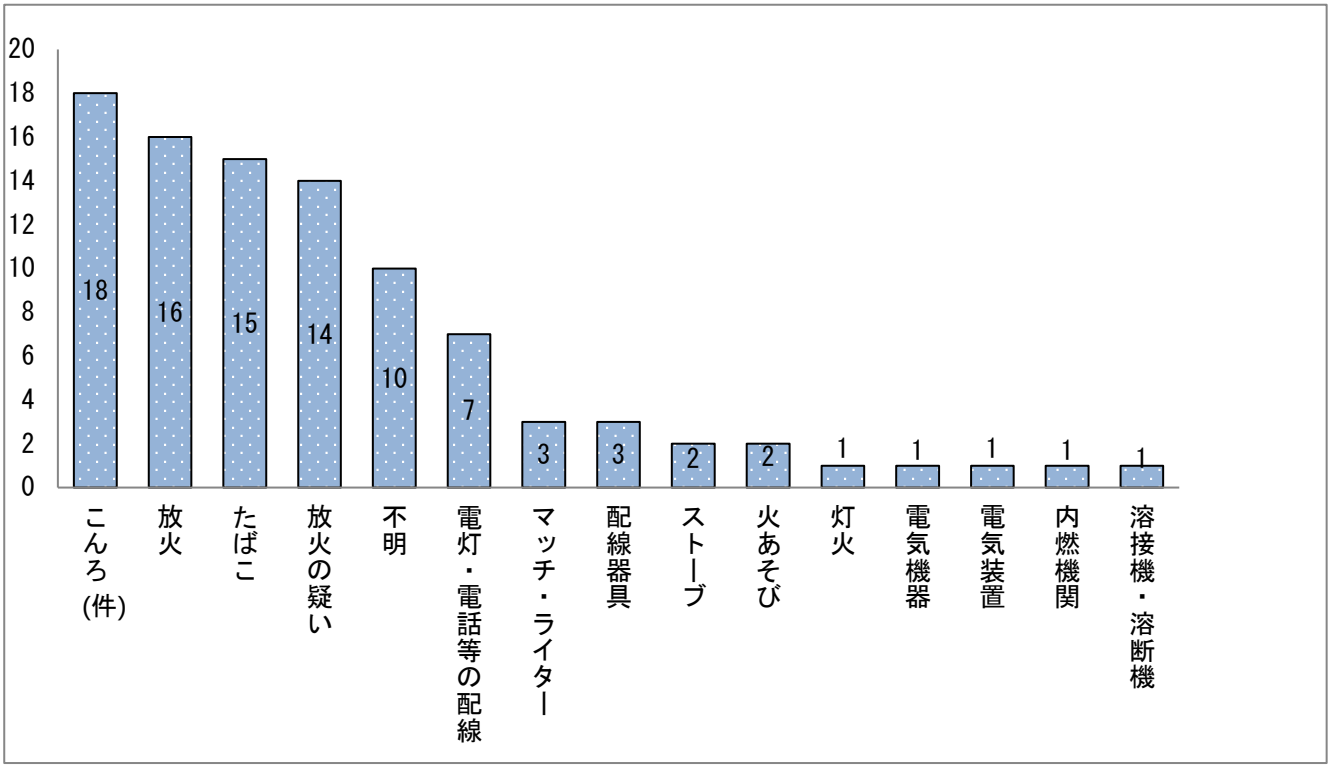


7. 出 火 原 因

(1)　令和元年中の出火原因

令和元年中の総出火件数 103 件のうち、**失火による出火件数は 63 件**（全体の 61%）であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。また、出火原因別にみると、放火、放火の疑いが 30 件（29%）で最も多く、次いでこんろ 18 件（17%）、たばこ 15 件（15%）の順となっています。**（第９図参照）**

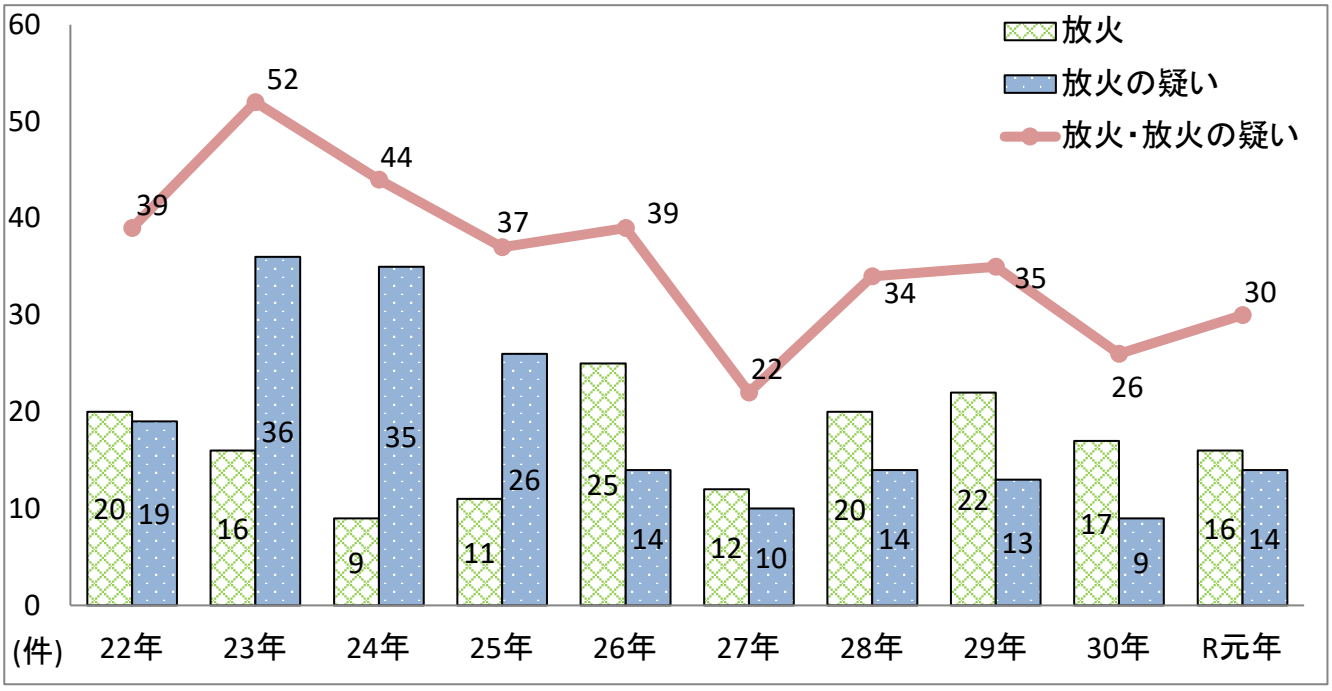
第９図　主な出火原因別の出火件数



⑵　「放火」及び「放火の疑い」による火災が、近年では常に上位

令和元年中の**放火による出火件数は 16 件**（16%）で、**放火の疑いについては 14 件**（14%）であり、放火と放火の疑いを合わせると 30 件（29%）となります。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

令和元年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、建物火災が 15 件、車両火災が 2 件、その他の火災が 13 件となっています。

発火源別にみると、ライターまたはマッチによるものが 8 件(27%)で、火源の特定できないものが 18 件(60%)となっています。

焼損面積を平成 30 年と比較してみると、床面積は 498 ㎡から 248 ㎡に減少、表面積も 42.5 ㎡減少しています。

放火による損害額は 5085 万 1 千円で、放火の疑いによる損害額 77 万 3 千円と合わせると 5162 万 4 千円となり、平成 30 年と比較すると 2821 万 8 千円増加しています。

（第９表参照）

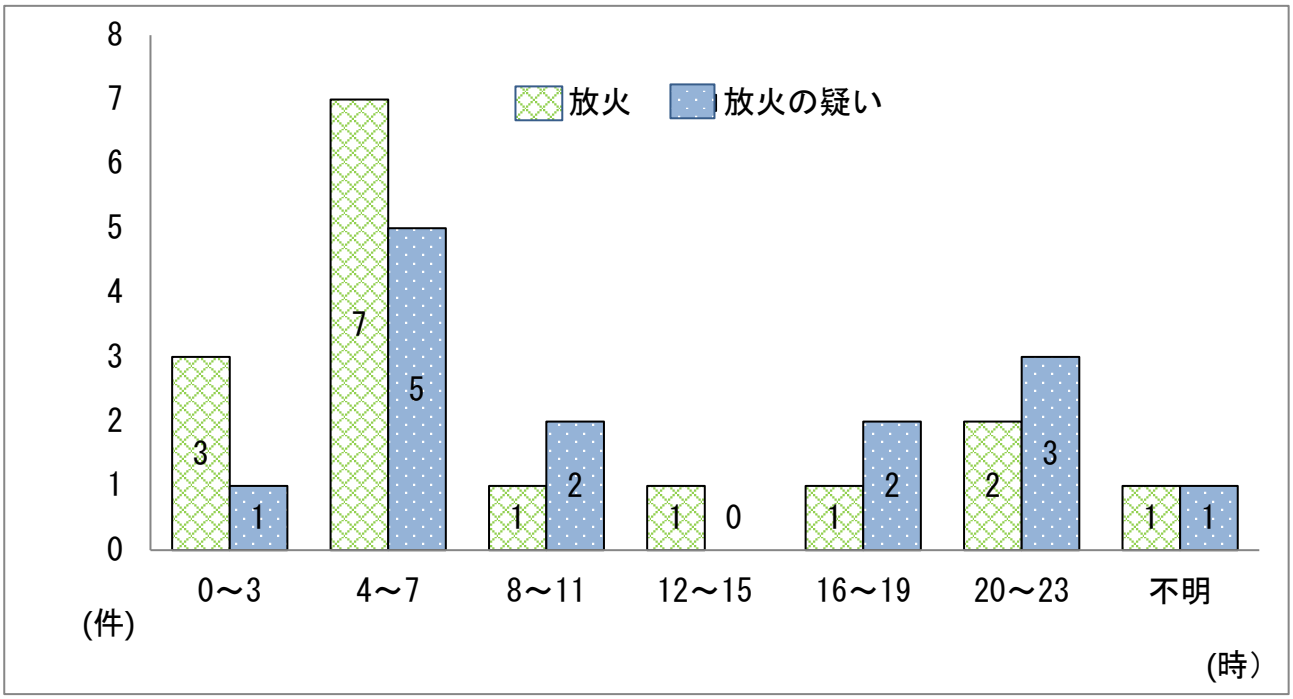
第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成30年	令和元年	増減数	平成30年	令和元年	増減数	平成30年	令和元年	増減数
出火件数	17	16	△1	9	14	5	26	30	4
建物火災	12	10	△2	5	5	0	17	15	△2
車両火災	2	1	△1	0	1	1	2	2	0
その他の火災	3	5	2	4	8	4	7	13	6
主な発火源別出火件数									
ライターまたはマッチによるもの	11	6	△5	4	2	△2	15	8	△7
何らかの火源によるもの	3	7	4	4	11	7	7	18	11
火のついた紙によるもの	2	2	0	0	0	0	2	2	0
こんろの火源によるもの	1	1	0	1	1	0	2	2	0
建物焼損床面積 (㎡)	362	244	△118	137	4	△133	498	248	△250
建物焼損表面積 (㎡)	74.5	23	△51.5	0	9	9	74.5	32	△42.5
損害額	20,485	50,851	30,366	2,921	773	△2,148	23,406	51,624	28,218
建物	12,574	46,029	33,455	1,833	425	△1,408	14,407	46,454	32,047
収容物	6,928	4,752	△2,176	463	143	△320	7,391	4,895	△2,496
車両	964	65	△899	0	120	120	964	185	△779
その他	19	5	△14	625	85	△540	644	90	△554

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

令和元年中について時間別でみると、明るくなり始める時間帯の 4 時から 7 時が 12 件と多いことがわかります。また、20 時から 23 時の暗い時間帯も放火が発生していることからも、家の周りに燃えやすいものを置かない、センサーライトや防犯カメラを設置する等の対策も必要となります。　**（第１１図参照）**

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 75%は、不適当な場所への放置によるもの

令和元年中の**たばこによる火災は 15 件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(103 件)の 15%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 9 件**(60%)であり、実に半数以上を占めています。

焼損面積については、床面積が 186 ㎡、表面積は 5 ㎡、建物損害額については 669 万 3 千円で、平成 30 年と比較すると、560 万 6 千円増加しています。

令和元年中の全火災に対する「たばこ」による火災の損害額の割合は 4.7%となっております。たばこによる火災の発生経過をみると「不適当な場所への放置」が最多であることから、喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。

（第１０表参照）

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 30 年	構成比	令和元年	構成比	増減数
出火件数（件）	11		15		4
建物火災	3	27%	10	66%	7
車両火災	1	9%	1	7%	0
その他火災	7	64%	4	27%	△ 3
主な経過別出火件数（件）	11		15		4
不適当な場所への放置	8	73%	9	60%	1
火源の転倒・落下	1	9%	3	20%	2
残り火の処理が不十分	0	0%	1	7%	1
その他	2	18%	2	13%	0
建物焼損床面積（㎡）	56		186		130
建物焼損表面積（㎡）	0.4		5		4.6
その他焼損面積（㎡）	8		0		△ 8
建物損害額（千円）	1,087		6,693		5,606
車両損害額（千円）	140		801		661
その他損害額（千円）	8		76		68

⑹「こんろ」による火災のほとんどは使用中にその場を離れることによるもの

令和元年中のこんろによる火災は 18 件で前年の 16 件と比較すると 2 件増加し、全火災件数 103 件の 17%を占めています。これは近年では高い割合となっています。

ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられていますがそれ以前のものを使用していることもあり、火災件数が増加したと思われます。（第１１表参照）

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　分	こんろ				
	平成 30 年	構成比	令和元年	構成比	増減数
出火件数（件）	16		18		2
建物火災	16	100%	18	100%	2
その他火災	0	0%	0	0%	0
種類別出火件数（件）	16		18		2
ガスこんろ	14	88%	17	94%	3
電気こんろ	2	12%	1	6%	△ 1
経過別出火件数（件）	16		18		2
消し忘れ	7	44%	10	55%	3
引火する	0	0%	2	11%	2
過熱する	3	19%	1	6%	△ 2
その他	6	37%	5	28%	△ 1
建物焼損床面積（㎡）	218		135		△ 83
建物焼損表面積（㎡）	16.7		5		△ 11.7
損害額（千円）	8,438		10,851		2,413

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

その火事を
防ぐあなたに
金メダル

令和２年６月作成